

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和2年度胎内市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度胎内市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 汚水処理戸数 | 6,300 戸 |
| (2) 年間有収水量 | 1,671,400 m ³ |
| (3) 1日平均有収水量 | 4,579 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 処理場機械設備更新工事
舗装本復旧工事 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 下水道事業収益	1,151,485
第1項 営業収益	380,546
第2項 営業外収益	770,938
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 下水道事業費用	943,063
第1項 営業費用	793,091
第2項 営業外費用	144,822
第3項 特別損失	150
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額449,309千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,983千円、過年度分損益勘定留保資金270,203千円及び当年度分損益勘定留保資金173,123千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	445,291
第1項 企業債	421,350
第2項 他会計補助金	19,497
第3項 受益者負担金及び分担金	1,944
第4項 その他資本的収入	2,500

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	894,600
第1項 建設改良費	71,087
第2項 企業債償還金	815,013
第3項 他会計借入金償還金	6,000
第4項 その他資本的支出	2,500

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	65,500	普通貸借 又は 証券発行	年3.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

下水道準建設改良費等 (特別措置分)	22,600		(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	227,300			
合 計	315,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 17,682千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、427,136千円である。

令和2年2月20日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 31～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 9～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（14,681千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

公共下水道事業会計では、公共下水道事業及び公共関連特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、公共下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	6 千円
<u>1 年超</u>	<u>0 千円</u>
計	6 千円

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として3,535千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金1,165千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として679千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金224千円を取り崩す予定である。

令和2年度胎内市公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	380,546			
1 下水道使用料	336,708	下 水 道 使 用 料	336,708	下水道使用料収入
2 その他の営業収益	43,838	手 数 料	225	排水設備指定工事店申請（新規）手数料 30
				排水設備指定工事店申請（更新）手数料 195
		雑 収 益	43,613	農業集落排水事業汚泥処理料 11,816
				下水道共同処理負担金 29,053
				ストックマネジメント計画策定負担金 2,538
				コピー代 1
				督促手数料 205
2 営 業 外 収 益	770,938			
1 国 庫 補 助 金	9,000	国 庫 補 助 金	9,000	社会資本整備総合交付金
2 他 会 計 補 助 金	407,639	他 会 計 補 助 金	407,639	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	354,298	国 庫 補 助 金 戻 入	196,526	
		県 補 助 金 戻 入	717	
		他 会 計 補 助 金 戻 入	88,085	
		受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 戻 入	49,747	
		工 事 負 担 金 戻 入	17,076	
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	2,147	
4 雑 収 益	1	そ の 他 雑 収 益	1	使用済み水道メーター売却収入
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 下 水 道 事 業 収 益 合 計			1,151,485	

支 出 第 1 款 下水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 費 用	793,091			
1 管渠及び処理場費	190,077	備 消 品 費	2,276	処理場用消耗品等 894
				管路施設用消耗品 750
				量水器 632
		光 熱 水 費	725	水道料金 125
				ガス料金 600
		通 信 運 搬 費	1,118	処理場関係通信費 84
				携帯電話通信費 80
				遠方監視用通信費 954
		委 託 料	146,633	公共下水道施設維持管理業務委託料
				植栽管理委託料
				脱水汚泥運搬処理業務委託料
				下水道台帳作成業務委託料
				配管洗浄清掃委託料
				処理場消防用設備点検業務委託料
				下水道事業計画変更事業計画作成業務委託料
				ストックマネジメント計画策定業務委託料
				処理場包括調査業務委託料
		賃 借 料	1,534	下水道管理設用地借地料等 801
				マンホールポンプWE B監視使用料 733
		修 繕 費	2,740	処理場修繕 250
				管路施設修繕 2,490
2 総 係 費	30,303	路 面 復 旧 費	2,500	舗装補修
		動 力 費	32,387	処理場電気料金 18,351
				マンホールポンプ場電気料金 14,036
		負 担 金	164	積算システム保守負担金
2 総 係 費	30,303	給 料	6,582	職員 2 人
		手 当	3,257	期末手当 1,030

(1) (2)				勤勉手当	725
				扶養手当	78
				通勤手当	378
				時間外勤務手当	920
				寒冷地手当	126
		賞与引当金繰入額	871		
		法定福利費	2,039	職員共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
		法定福利費引当金等繰入額	169		
		旅費	473	職員旅費	
		退職手当組合費	1,317	職員退職手当組合納付金	
		退職給付費	734		
		備用品費	379	事務所用消耗品等	262
				自動車消耗品	117
		燃料費	153		
		光熱水費	353	事務所電気、ガス、水道料金	
		印刷製本費	22	受益者負担金納付書等	
		通信運搬費	241	後納郵便料	87
				切手代	9
				事務所電話料等	145
		委託料	10,903	使用料賦課徴収業務委託料 電算業務処理委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料	
		手数料	12	口座振替取扱手数料	4
				検査登録法定費用	3
				預貯金調査手数料	5
		賃借料	6	複写機賃借料	
		修繕費	404	自動車車検・修理	220
				複合機カウンター料等	174
				事務所修繕	10
		研修費	320	研修会・講習会参加費	
		負担金	970	日本下水道協会負担金等	99

(1) (2)				胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	10
				情報ネットワーク負担金	100
				企業会計システム等負担金	741
				住民情報システム負担金	20
		補助交付金	90	排水設備設置資金利子補給補助金	
		保険料	323	建物共済保険料	115
				自動車損害共済保険料	68
				下水道賠償責任保険料	88
				自動車賠償責任保険料	52
		広告宣伝費	30	デマンド交通車両広告掲載料	
		貸倒引当金繰入額	575		
		雑費	80	高速道路等料金	30
				自動車重量税	50
	3 減価償却費	560,750	有形固定資産減価償却費	558,783	建物 19,095 構築物 417,587 機械及び装置 121,942 工具、器具及び備品 159
			無形固定資産減価償却費	1,967	施設利用権
	4 資産減耗費	11,961	固定資産除却費	11,961	機械及び装置等除却費
2 営業外費用 144,822					
1 支払利息	133,297	企業債利息	133,039		
		借入金利息	258	一時借入金利息	36
				長期借入金利息	222
2 雑支出	500	その他雑支出	500		
3 消費税及び地方消費税	11,025	消費税及び地方消費税	11,025	消費税及び地方消費税納付額	
3 特別損失 150					
1 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損	150		
4 予備費 5,000					
1 予備費	5,000	予備費	5,000		
1 下水道事業費用合計			943,063		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	421,350			
1 企 業 債	421,350	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	421,350	建設改良事業 65,500 下水道準建設改良費等（特別措置分） 22,600 資本費平準化債 227,300 借換債（特別措置分借換分） 23,300 借換債（資本費平準化債借換分） 82,650
2 他 会 計 補 助 金	19,497			
1 他 会 計 補 助 金	19,497	他 会 計 補 助 金	19,497	一般会計補助金
3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,944			
1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,944	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,944	
4 その他資本的収入	2,500			
1 その他資本的収入	2,500	その他資本的収入	2,500	排水設備設置融資預託金
1 資 本 的 収 入 合 計			445,291	

支 出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 建 設 改 良 費	71,087			
1 建 設 費	71,087	給 料	2,515	職員 1 人
		手 当	1,111	期末手当 360 勤勉手当 256 住居手当 324 時間外勤務手当 120 寒冷地手当 51
		賞与引当金繰入額	310	
		法 定 福 利 費	769	職員共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	59	
		退職手当組合費	503	職員退職手当組合納付金
		備 消 品 費	110	事務用品等
		工 事 請 負 費	65,710	舗装本復旧工事 公共樹設置工事、公共樹更新工事等 処理場機械設備更新工事 処理場ポンプ室給気ファン更新工事 処理場汚泥供給濃度計更新工事 マンホールポンプ更新工事 マンホールポンプ監視システム更新工事
2 企 業 債 償 還 金	815,013			
1 企 業 債 償 還 金	815,013	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	815,013	企業債償還元金（定期償還分） 709,063 企業債償還元金（借換分） 105,950
3 他会計借入金償還金	6,000			
1 他会計借入金償還金	6,000	その他の他会計借入金償還金	6,000	
4 その他資本的支出	2,500			
1 その他資本的支出	2,500	その他資本的支出	2,500	排水設備設置融資預託金支出
1 資 本 的 支 出 合 計			894,600	

令和２年度胎内市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	208,439
減価償却費	560,750
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 49
引当金の増減額（△は減少）	754
長期前受金戻入額	△ 354,298
支払利息	133,297
固定資産除却費	11,961
未収金の増減額（△は増加）	△ 248
未払金の増減額（△は減少）	3,236
小計	563,842
利息の支払額	△ 133,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,545

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 83,168
一般会計からの補助金による収入	19,497
受益者負担金及び分担金等による収入	2,321
排水設備設置融資預託金による支出	△ 2,500
排水設備設置融資預託金の回収による収入	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,350

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	421,350
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 815,013
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,663

資金増加額（又は減少額）	△ 30,468
資金期首残高	379,973
資金期末残高	349,505

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		2 ()		6,582		4,128	10,710	2,208	12,918
	資本勘定 支弁職員		1 ()		2,515		1,421	3,936	828	4,764
	合 計		3 ()		9,097		5,549	14,646	3,036	17,682
前 年 度	損益勘定 支弁職員		2 ()		6,457		4,303	10,760	2,196	12,956
	資本勘定 支弁職員		1 ()		4,003		2,335	6,338	1,337	7,675
	合 計		3 ()		10,460		6,638	17,098	3,533	20,631
	比 較		()		125		△ 175	△ 50	12	△ 38
比 較	損益勘定 支弁職員		()		△ 1,488		△ 914	△ 2,402	△ 509	△ 2,911
	資本勘定 支弁職員		()							
	合 計		()		△ 1,363		△ 1,089	△ 2,452	△ 497	△ 2,949

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	3,552		78	324	378		
	前 年 度	4,796		456		429		
	比 較	△ 1,244		△ 378	324	△ 51		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		1,040				177	5,549
	前 年 度		742				215	6,638
	比 較		298				△ 38	△ 1,089

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		2 ()		6,582		4,128	10,710	2,208	12,918
	資本勘定 支弁職員		1 ()		2,515		1,421	3,936	828	4,764
	合 計		3 ()		9,097		5,549	14,646	3,036	17,682
前 年 度	損益勘定 支弁職員		2 ()		6,457		4,303	10,760	2,196	12,956
	資本勘定 支弁職員		1 ()		4,003		2,335	6,338	1,337	7,675
	合 計		3 ()		10,460		6,638	17,098	3,533	20,631
比 較	損益勘定 支弁職員		()		125		△ 175	△ 50	12	△ 38
	資本勘定 支弁職員		()		△ 1,488		△ 914	△ 2,402	△ 509	△ 2,911
	合 計		()		△ 1,363		△ 1,089	△ 2,452	△ 497	△ 2,949

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	3,552		78	324	378		
	前 年 度	4,796		456		429		
	比 較	△ 1,244		△ 378	324	△ 51		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		1,040				177	5,549
	前 年 度		742				215	6,638
	比 較		298				△ 38	△ 1,089

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	()							
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	()							
比 較	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	()							

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

※ () 内は再任用職員の職員数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,363	給与改定に伴う増減分	36	平成31年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う増加分	104		
		その他の増減分	△ 1,503	人事異動等による減	
職員手当	△ 1,089	制度改正に伴う増減分	21		
		その他の増減分	△ 1,110	人事異動等による減 △1,408 時間外勤務手当の増 298	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	250,600	
	平均給与月額 (円)	292,579	
	平均年齢 (歳)	35.7	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	255,500	
	平均給与月額 (円)	284,980	
	平均年齢 (歳)	34.5	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	2	66.7	1級		
	計	3	100.0	計		
平成31年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	50.0	1級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 事 参 事	参 事	係 主 長 査	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	2	2	
		5 号 給	(人)			
		6 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)			66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	2	2	
		5 号 給	(人)			
		6 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)			66.7	66.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額		前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
公共下水道施設 等包括的維持管理 業務委託料	期間	限度額	令和元年度	75,701	令和2年度 ～ 令和3年度	152,790	152,790
	令和元年度	77,000					
	令和2年度	77,000					
	令和3年度	77,000					
	計	231,000					

令和2年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		242,333	
ロ 建 物	940,982		
減価償却累計額	<u>△416,987</u>	523,995	
ハ 構 築 物	23,313,571		
減価償却累計額	<u>△9,686,355</u>	13,627,216	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,186,451		
減価償却累計額	<u>△2,519,670</u>	1,666,781	
ホ 車 両 運 搬 具	16,569		
減価償却累計額	<u>△15,741</u>	828	
ヘ 工具、器具及び備品	11,833		
減価償却累計額	<u>△10,761</u>	1,072	
有形固定資産合計			16,062,225

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		<u>4,230</u>	
無形固定資産合計			<u>4,303</u>
固定資産合計			16,066,528

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

349,505

(2) 未 収 金

19,728

貸 倒 引 当 金

△2,331

17,397

流 動 資 産 合 計

366,902

資 産 合 計

16,433,430

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

8,118,149

企業債合計

8,118,149

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

78,000

他会計借入金合計

78,000

(3) 引当金

6,857

固定負債合計

8,203,006

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

845,666

企業債合計

845,666

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

6,000

他会計借入金合計

6,000

(3) 未払金

15,151

(4) 引当金

1,409

流動負債合計

868,226

5 繰延収益

長期前受金

15,561,394

収益化累計額

△7,499,236

繰延収益合計

8,062,158

負債合計

17,133,390

資本の部

6 資本金

903,225

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

971

資本剰余金合計

971

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

1,604,156

欠損金合計

1,604,156

剰余金合計

△1,603,185

資本合計

△699,960

負債資本合計

16,433,430

令和元年度胎内市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	308,182		
	(2) その他の営業収益	<u>36,887</u>	345,069	
2	営業費用			
	(1) 管渠及び処理場費	180,368		
	(2) 総係費	33,801		
	(3) 減価償却費	569,312		
	(4) 資産減耗費	<u>11,274</u>	<u>794,755</u>	
	営業損失			449,686
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	19,500		
	(2) 他会計補助金	416,109		
	(3) 長期前受金戻入	362,937		
	(4) 雑収益	<u>26</u>	<u>798,572</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	148,285		
	(2) 雑支出	<u>2,273</u>	<u>150,558</u>	<u>648,014</u>
	経常利益			198,328
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>150</u>	<u>150</u>	<u>△150</u>
	当年度純利益			198,178
	前年度繰越欠損金			<u>2,010,773</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,812,595</u></u>

令和元年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		242,333	
ロ 建 物	940,982		
減価償却累計額	<u>△397,892</u>	543,090	
ハ 構 築 物	23,313,563		
減価償却累計額	<u>△9,268,768</u>	14,044,795	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,133,152		
減価償却累計額	<u>△2,397,728</u>	1,735,424	
ホ 車 両 運 搬 具	16,569		
減価償却累計額	<u>△15,741</u>	828	
ヘ 工具、器具及び備品	11,753		
減価償却累計額	<u>△10,602</u>	1,151	
有形固定資産合計			16,567,621

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		<u>6,197</u>	
無形固定資産合計			6,270

固 定 資 産 合 計 16,573,891

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 379,973

(2) 未 収 金 19,858

貸 倒 引 当 金 △2,381 17,477

流 動 資 産 合 計 397,450

資 産 合 計 16,971,341

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

8,542,465

企業債合計

8,542,465

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

84,000

他会計借入金合計

84,000

(3) 引当金

5,879

固定負債合計

8,632,344

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

815,013

企業債合計

815,013

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

6,000

他会計借入金合計

6,000

(3) 未払金

29,979

(4) 引当金

1,389

流動負債合計

852,381

5 繰延収益

長期前受金

15,541,818

収益化累計額

△7,146,803

繰延収益合計

8,395,015

負債合計

17,879,740

資本の部

6 資本金

903,225

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

971

資本剰余金合計

971

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

1,812,595

欠損金合計

1,812,595

剰余金合計

△1,811,624

資本合計

△908,399

負債資本合計

16,971,341

